

第3章 政党の合従連衡がもたらす宗派対立の回避 - 戦後イラクの政党政治と権力闘争（2003年～2008年8月） -

著者	山尾 大
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	584
雑誌名	新興民主主義国における政党の動態と変容
ページ	[101]-131
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011519

第3章

政党の合従連衡がもたらす宗派对立の回避

——戦後イラクの政党政治と権力闘争（2003年～2008年8月）——

山尾 大

はじめに

本章で扱うイラクは、2003年、超大国の武力を用いた介入によって、典型的な権威主義体制から、複数政党制に基づく議会制民主主義体制へと劇的な転換を遂げた。その後占領統治下に置かれたイラクは、2004年6月には占領統治機構である連合国暫定当局（Coalition Provisional Authority : CPA）から主権の移譲を受け、2005年1月に憲法起草のための制憲議会選挙、同年12月には正式な国民議会（国会）選挙を実施した。そして、この2つの選挙の結果、それまで国外で反体制活動を展開していたシーア派イスラーム主義を掲げる元亡命政党の連合、イラク統一同盟（al-I'tilāf al-'Irāqī al-Muwaḥḥad, United Iraqi Alliance. 以下統一同盟）が政権に就くこととなった（表1）。

しかし、この間、米国が描いた「民主化」政策は失敗を重ね、米国自身もイラクの「内戦」化を認めざるを得ないほど治安が悪化した。2004年月中旬から顕在化した治安の悪化は、2006年2月のシーア派聖地サーマッラーの聖廟爆破事件後にピークを迎えた。そして、この治安の悪化と同時に見られるようになったのが、選挙を目前に控えた政党活動の活発化にともなう宗派・民族別の動員であった⁽¹⁾。ここに、治安の悪化が宗派・民族別の動員と重なり、「宗派对立」という暴力の応酬が見られるようになったのである。

表1 体制転換から主権移譲、選挙実施までの主な動き

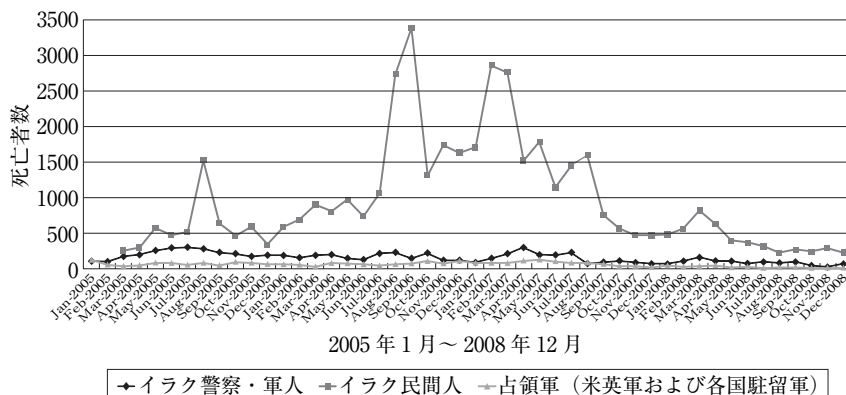
年	日	戦後の主権委譲と「民主化」プロセス
2003	7月13日	イラク統治評議会形成（CPAの権限下）
2004	6月1日	イラク暫定移行政府形成（6月28日主権委譲）
2005	1月30日	制憲議会選挙→ジャアファリー政権成立（4月）： 統一同盟＝シーア派イスラーム主義政権
	10月15日	イラク恒久憲法国民投票
	12月15日	国民議会選挙→マールキー政権成立（2006年5月）：統一同盟政権

（出所） 筆者作成。

そして、このような「内戦」と宗派対立に直面した統一同盟政権は、挙国一致内閣の確立と国民和解政策の進展を目指し、対米依存型の治安政策を優先的に採用した。一方、戦後に国内で形成された政党の多くは、強い反米を掲げ、統一同盟政権の対米追従政策に反対して議会をボイコットすることとなった。その結果、内政は麻痺し、政局は混乱を極めた。

以上のような状況を受けて、これまで多くの研究者が、宗派対立を切り口にイラク政治を分析してきた⁽²⁾。こうした議論は、大きく3つに分類できる。第1に、宗派対立の発生要因をイラク国家の人工性に求める議論である。この議論は、イラクが多様な宗派・民族を外部から統合して人工的に形成された国家であるがゆえに、国民統合には強権的な政権による上からの支配が必要だとの前提に立つ。ゆえに、強権的なバース党政権が崩壊することで宗派・民族の亀裂に沿った対立が顕在化したと論じる（吉岡 [2007], Bacik [2008]）。第2に、宗派対立の発生要因を戦後イラクの政治プロセスの歪みに求める議論である。ここでは、一方で、政権を担う政党のシーア派イスラーム主義という性格が宗派対立を引き起こしたと論じられ、他方で、米国の占領政策においてスンナ派の住民が差別を受けたことが、宗派意識の先鋭化に帰結したと指摘されてきた（Herring and Rangwala [2006], 山尾 [2008a]）。第3に、いかなる要因で宗派対立がもたらされたにせよ、戦後イラクの民主化の定着を阻害しているのは宗派主義に他ならないという議論である（Wimmer [2003]）。

図1 戦後イラクにおける月間死者数の推移



(出所) <http://icasualties.org/oif/> (2009年1月1日閲覧) をもとに筆者作成。

いずれの議論も、戦後イラクの政治対立が宗派对立によって引き起こされ、それが暴力の連鎖に帰結しているとのパーセプションで共通している。つまり、既存研究では戦後の暴力の連鎖がさらなる宗派对立を醸成し、宗派对立・政治対立・暴力の連鎖のスパイラルが生じていると分析されてきたのである。たしかに、2005年の2回の選挙結果に宗派主義的傾向が見られたことや、「内戦」が一時的に激化したことは、この「宗派对立のスパイラル論」に一定の説得力を与えているかに見えた。

しかし、実際には、宗派の亀裂に従った政治運営や宗派对立が深化することではなく、一定の秩序が形成されつつある。対立が宗派の相違そのものに起因する事例はほとんどなく、暴力の連鎖による死者数も低下している(図1)⁽³⁾。つまり、戦後のイラク政治を宗派对立で説明することなどできない状況が生まれたのである。

だとすれば、先行研究で繰り返し指摘されてきた宗派对立が、その後回避されてきたのはなぜなのか。言い換えるなら、明らかにしなければならないのは、宗派对立と形容される対立が鎮静化し、一定の秩序が形成されるメカニズムである。

そこで本章が注目したいのは、主要政党の合従連衡である。戦後イラクの政党政治の中心を占めるのは、統一同盟を構成する元亡命政党のダアワ党 (Ḥizb al-Da‘wa al-Islāmīya) とイラク・イスラーム最高評議会 (al-Majlis al-A‘lā al-Islāmī al-‘Irāqī, 以下 SIIC)⁽⁴⁾、戦後に形成されて大きな動員力を持つようになった国内政党の代表であるシーア派のサドル派 (al-Tayyār al-Ṣadri) の3党である。これら3党を主軸とした合従連衡は、宗派主義に基づく対立の深化を回避する上で、極めて重要な役割を果たしたと考えられる。

この問題を解明するために、本章は次の構成で論を進める。第1節で、政党の合従連衡を分析する前提として、戦後イラクにおける政党の性格を概観し、合従連衡が繰り返されるいくつかの条件を整理する。第2節では、政党の合従連衡そのものを時系列的に俯瞰する。ここでは、体制転換が生じた2003年4月から、政党間の合従連衡が収束する2008年8月までの時期を対象とする。最後に第3節では、合従連衡の力学とパターンを析出し、結果的にそれが政党間のパワーバランスの維持に繋がり、宗派对立の深化を回避してきたことを論証したい。

第1節 戦後イラクにおける政党の性格と促進される合従連衡

1. 政権に就いた元亡命政党、政権中核に入れなかった国内政党

まず、本章で取り上げる主要な政党の特徴・性質から見ていきたい。

戦後イラクで、2回の選挙を経て政権に就いたのは、シーア派イスラーム主義を掲げる元亡命政党であった。政権を担う統一同盟の中核政党であるダアワ党と SIIC は、結成の経緯は大きく異なるが⁽⁵⁾、バアス党政権期の長期にわたる亡命によってイラク国内での基盤を喪失していた点では共通している (Dodge [2005: 48])。ダアワ党は、1950年代にイラク国内で設立されて以来、イスラーム主義反体制派の中核を占める老舗政党であった。一方の SIIC は、

1980年代に亡命イスラーム主義者を中心にイランの支援によってイラク国外で形成された。そのため、シーア派宗教界のウラマー・ネットワークを有してはいるが、一般国民のレベルで支持を獲得しているとは言い難い。

にもかかわらず、これらの政党の指導者は、体制転換後初めて形成されたイラク統治評議会に有力政治家として参加した。この背景には、元亡命政党の有力政治家を優先的に登用しようとする米国の方針があった。ダアワ党は、長期にわたる活動経験と近代的な組織力を強みとして (Yamao [2008a]), 次第に政権の中核を担うようになり、2回の選挙で首相を輩出している。SIICは戦前から構築してきた米国との良好な関係を維持し、一方でウラマー・ネットワークに依存した政治動員を行った。もともと反米的なイラン政府の影響を受けていると指摘されてきたSIICだが、現実の政治運営では反米姿勢を前面に押し出すことはなく、段階的に現実的な政党に変化しつつある。その結果、2005年12月の選挙では、統一同盟が275議席中128議席を獲得して第一党になった。

このように、国内に確たる基盤を持たないはずの元亡命政党が選挙で勝利できた要因は、次の3点に求められる。第1に、体制転換直後の政治プロセスにいち早く参加できたことで有力政党としての地位を獲得したこと、第2に、イラク人によるイラクの統治を主張したことで大きな動員力を獲得したシーア派宗教界の、宗教的ネットワークに乗じた選挙活動を展開することに成功したこと、第3に、対抗勢力となるはずのスナナ派政党が統一できずに半ば瓦解した状態にあったこと、である。ここで重要なのは、元亡命政党を中心とする統一同盟は、2回の選挙の結果政権を掌握したにもかかわらず、社会的な支持基盤が脆弱だという点である。

一方で、体制転換後に国内で形成されたサドル派をはじめとする国内政党は、強い支持基盤を有しているにもかかわらず、体制転換直後の政治プロセスへの参入の扉が閉ざされていた。結果的に、国内政党の政治参加は2005年1月の選挙まで実現しなかった。

サドル派は、1990年代にバアス党体制下で形成され、大きな動員力を誇っ

た社会運動を母体としている。1990年代のイラクは、8年間に及ぶイラン・イラク戦争とその後の湾岸戦争、および経済制裁によって、経済・社会が疲弊した状態にあった⁽⁶⁾。そこで、政権安定化のためにバアス党政権が起用したのが、社会のイスラーム化政策であった。1993年6月に開始されたこの政策は、1994年以降「信仰キャンペーン」に結実した⁽⁷⁾。これが社会運動出現の政治的機会となった。ここで、社会のイスラーム化と宗教界の保護を目指して社会運動を開始したのが、現在のサドル派指導者であるムクタダー・サドル (Muqtadā al-Ṣadr) の実父、サーディク・サドルであった⁽⁸⁾。サーディクは、第1に金曜礼拝を再開することで大衆を動員し、第2に自らの代理人をイラク各地に派遣してネットワークを形成し、第3に部族を動員することで運動の拡大を目指した (al-Asādī [1999: 18], Ra'ūf [1999: 236], 'Abd al-Razzāq [2002: 328])⁽⁹⁾。

サーディクの世界運動は、「合法的」であったこと、部族の慣習に対する配慮がなされていたこと、そして何よりも社会不安と経済的圧迫が宗教への逃避を促したこと、などが複合的な要因となり、首都バグダードのスラム街などで貧困層を中心に爆発的な動員力を獲得していった⁽¹⁰⁾。

それが戦後、サドル派の主たる支持基盤となった⁽¹¹⁾。サドル派は、サーディクの世界運動の方針を継承し、戦後、スラム街を中心に他のどの組織よりも早く金曜礼拝の再開、食料配給、治安維持、街区の清掃活動などの社会サービスを提供することで支持を拡大した (Allawī [2007: 167], Stansfield [2007: 177])。そして、強烈な反米・反占領の姿勢を露骨に表明した。これによって、不満を持つ貧困層と青年層を中心に、大きな動員力を獲得していった。

サドル派は、精緻に組織化された政党ではなく、武装闘争・脅迫・治安の攪乱・街頭デモの組織などの機能をも担う。それが動員力の一部を生み出している。同派が、政党 (ḥizb) ではなく「潮流」(tayyār) を自称することで政党以上の役割を果たすべしと考えていることは⁽¹²⁾、この点を典型的に示している。

このように、サドル派は、体制転換と占領政策下で不満を持つ貧困・青年

層を中心に動員し、支持基盤を確立していった。にもかかわらず、元亡命者の有力政治家で構成された統治評議会に参加することができなかった。その間、反米姿勢を一貫して明確に打ち出すことで、国内の不満を汲み取り、支持基盤を強化していったのである¹³⁾。

2. 合従連衡が促進されるのはなぜか？

このように、長期にわたる亡命によってかつての支持基盤を失った元亡命政党が政権を担い、一方で大きな動員力を持つにもかかわらず、政権の中核を占めることができない国内政党という対立軸が、戦後イラク政治の方向を規定することになった。こうした構図の下では、元亡命政党は支持基盤が脆弱であるがゆえに、強い基盤を持つ国内政党を取り込んで政権の基盤を強化し、安定性を獲得しようというインセンティブを持つことになる。ゆえに、国内政党の離反を放置することができない。反対に、国内政党にとっては、こうした政権党の立場を逆手にとって、自らの支持基盤を背景に権力闘争を展開する政治空間が広がることになる。これが、合従連衡による政党連合の形成ならびにその頻繁な再編を促す中心的な政治的背景である。

しかし、このようなインセンティブだけでは、頻繁な合従連衡の理由を説明できない。そこには、合従連衡を促す積極的な制度的条件がある。

端的に言えば、戦後イラクでは極めて分権的な政治制度が採用されたことにより、安定的多数派の出現が阻害され、政党は常に多数派工作を行う必要性に直面している。合従連衡はその表れなのである。具体的には、多元的競争を促進する制度が設計されたことが挙げられる¹⁴⁾。少数の政党に票が集中することを回避する比例代表制の選挙制度は、典型的な多党制を生んだ。さらに、小規模政党に不利にならないために議席を優先的に配分する「補償議席」制度が、議会内の小政党の林立に拍車をかけた¹⁵⁾。

ゆえに、安定的多数の議席を持つ政党は存在せず、したがって、政権運営にあたる政党は他政党との連合が不可欠になる。例えば、首相候補者を擁立

する権利を有するのは、選挙で最多議席を獲得した政党ブロックであるが、選出には議会の3分の2以上の承認が必要となる（憲法第76条1項、81条1項）。統一同盟は、2005年12月の選挙で第一党になったものの、国会総議席数275議席の過半数を獲得できなかった。ゆえに、第二党のクルディスタン同盟との協力と、その政策への配慮が不可欠となった。また、国際条約締結などの重要な決定にも議員総数の3分の2の賛成が必要である（憲法第61条4項）。したがって、単独政権は事実上不可能であるため、合従連衡を通じて政党連合が盛んに形成される。

また、政党をめぐる法規定が未整備であることも、合従連衡を促す制度的条件として指摘できる。これまでの2回の選挙ではほとんど全ての政党が、複数の政党からなる政党ブロックを組んで選挙に臨んできたが、現行の法律ではその政党ブロックの形成・解消・ブロック間の移動にかんする規定が曖昧で⁶⁰、選挙後にブロックが解体・再編される事例が頻繁に見られる。これにより、政党ブロックを単位に選挙リストが作成され、拘束名簿式の比例代表制で選挙が行われるにもかかわらず、選挙後に政党ブロックから離脱した政党が、議席をそのまま保有し続けるという事態が生じているのである。議員個人にとっても、政党ブロック間の移動にかんする法的規定がないため、ブロックを離脱しても議席を失うリスクがない。つまり、政党や議員の活動を規定する政治ゲームのルールが未整備であるために、合従連衡を繰り返すことが容易となるのである。

以上に示した、①支持基盤の多寡に起因する政治アクターのインセンティブ、②分権的な制度、③法規定に見られる政治ゲームのルールの未整備という3つの条件は、戦後イラクにおいて、基盤の脆弱な元亡命政党を中心とする政権党と、強い基盤を持つ国内政党の間での、頻繁な合従連衡を促すこととなった。

第2節 政党の権力闘争と合従連衡のポリティクス

本節では、政権に就いた元亡命政党とサドル派を中心とする国内政党の権力闘争に着目して、政党の合従連衡を時系列的に概観する。この作業を通して、合従連衡がいかに宗派対立の回避に繋がっているかを具体的に検討していきたい。以下では、①占領統治期、②選挙にともなう政党連合の形成期、そして③国内政党の議会ボイコットによって生じた政党連合再編期の3つの時代に分けて分析する。

1. 占領統治期——2003年5月～2004年12月——

体制転換後、2つの暫定政権——イラク統治評議会・イラク暫定移行政府——がCPAのもとで形成された(表1)。この政府の中核を占めたのは、ほとんどが元亡命政党に属する政治エリートであった。具体的に見ると、イラク統治評議会のメンバー25名中、実に18名が元亡命政党に属し(CPA [2003])、イラク国内に基盤をもたない政治家であった。CPAによるイラク国家建設は、明らかに亡命経験のあるエリート以外の存在を軽視しており、国内組の地域指導者の存在を考慮に入れていなかった(Dodge [2005: 10-11])。

元亡命政党は、誕生間もない政権を安定させるため、CPAとの協力のもとで国内のコミュニティと何らかの人的繋がりを有する人物を登用することで、その人物が持つ社会的ネットワークを動員して政権を支持させる政策を取った。取り込みの対象になったのは部族である。有力部族(シャンマル部族)出身の元亡命政治家ガーズイー・ヤーウィルが大統領に任命されたのは、その端的な例である。もうひとつ重要な点は、当該者が米国との友好的な関係を維持していることであった。つまり、この時点で元亡命政党は、対米容認姿勢を維持しつつ、国内の有力政治家を個別に登用することで政権を運営しようとした。

しかし、元亡命政党の間で重要な政策方針をめぐる調整ができておらず⁽¹⁷⁾、各党が勢力拡大のために省庁や県議会に浸透して寡占的な支配を確立しようとしたこと⁽¹⁸⁾、政権内部の対立が早いうちから露呈した。さらに元亡命政党は、自らの民兵を勢力拡大の道具にした。それに対抗して、国内政党も民兵を結成した。その結果、各党の民兵が「地方ボス」(local strongmen) (Migdal [1988: 238-258]) として台頭した。中央政府がこの地方ボスに対応する能力を持たなかったため、国家の社会への浸透力が著しく低下し、典型的な「分散化された支配」(dispersed domination) (Migdal [1994: 27]) の状態が生まれることとなった。

一方、組織化されつつあった国内政党は、米軍を中心とする外国軍の占領の正当性に異議申し立てを行い、占領軍の放逐を求める街頭デモを組織した。なかでもサドル派は、2004年4月末にはバグダードで5000人を集める反米デモを組織したほか、同年4月の米軍によるファッルージャ攻撃のさいには、スンナ派と協力して20万人を動員する宗派横断的な反米デモを成功させた (Herring and Rangwala [2006: 150])。このようにサドル派は、スンナ派国内政党との連携を通したイラク人の団結を強く主張し、反米という形でナショナリズムに訴えかけた (Allawi [2007: 137])。そして、同年8月にシーア派聖地ナジャフで米軍と衝突を起こしたサドル派は、その影響力の大きさを誇示し、政権に同派を取り込むほうが有利であると確信させた。つまりサドル派は、占領統治期に、反米を基軸として政府の外で動員力を明示したのである。

2. 選挙の実施と政党連合の形成——2005年1月～2007年3月——

CPA から主権を移譲され、独り立ちすることになったイラクは、2005年1月、制憲議会選挙を実施した。それに先立って、各政治勢力が選挙協力のための政党ブロックを形成した。ダアワ党やSIIC などシーア派イスラーム主義を掲げる元亡命政党は、統一同盟を形成した。統一同盟の形成は、次の2つの特徴があった。第1に、統一同盟がシーア派宗教界の最高権威の後援

を獲得する形で形成された点である（山尾 [2007: 224]）。シーア派宗教界の最高権威アリー・スィスターニーは、国民に選挙での投票は義務であると呼びかけ、それが大きな影響力を獲得していった（酒井 [2005: 260-266]、山尾 [2007]）。シーア派宗教界の最高権威による明らかな統一同盟支持は、支持基盤が脆弱な元亡命政党に宗教的な正当性を付与する効果を果たしたのである⁹⁹。第2に、統一同盟が地域社会に強い基盤を有する、同じくシーア派のサドル派を同政党ブロックに取り込んだ点である。占領統治期に大きな動員力を持つことを証明したサドル派は、統一同盟に不可欠な政党となった。統一同盟は、サドル派に、選挙における支持調達を依存したのである。かくして、元亡命政党を中核に国内政党のサドル派を組み込んで、シーア派イスラーム主義連合が成立した。

サドル派にとっても、統一同盟＝シーア派イスラーム主義連合の形成は、大きな政治的機会となった。なぜならサドル派は、連合形成によって、一方で社会に強い基盤を維持しつつ、他方で公的な政治空間、すなわち議会政治に参入することが可能になったからである。しかも自らの民兵組織は議会外に残しておくことで、議会と社会の双方で影響力を発揮することができるようになる。ゆえに、サドル派は優位に立っていた。同派幹部は、統一同盟の中核を構成する元亡命政党が確たる支持基盤と動員力を持っていないことを十分理解していた。「サドル派がいなければ統一同盟政権は成立しなかった」(*al-Wasat*, 20 April 2008) という同派幹部の発言は、サドル派の優位性を如実に示している。

無論、統一同盟は、サドル派を取り込むためにはコストを払わねばならなかった。それは、議席と閣僚ポストの配分という形をとった。2005年1月の制憲議会選挙を経て成立した統一同盟政権下では、統一同盟が獲得した140議席のうち21議席と3つの閣僚ポストをサドル派に配分した。その結果、分派（独立国民幹部エリート集団）の3議席とあわせると、サドル派は単独政党では最多議席を有する勢力となった。2005年12月の国民議会選挙後のマリーキー（Nūrī al-Mālikī）政権下では、統一同盟が獲得した128議席のうち30議席

表2 マーリキー政権下の政党ブロックと議席数

政党ブロック	主要所属政党	国民議 会議席 数	閣僚ポ スト数	性格
イラク統一同盟	SIIC, ダアワ党, サドル派*, ファデーイーラ党*, ダアワ党イラク機構, イラク・ヒズブッラー運動, トルコマーン・イスラーム同盟	128	17	シーア派イスラーム主義, 民族横断的, 首相を輩出するダアワ党, シーア派最大のSIICなどを中心とする政権党
クルディスタン同盟	クルディスタン民主党 (KDP), クルディスタン愛国者同盟 (PUK)	53	6	クルド民族主義, 世俗主義中心
イラク合意戦線	イラク・イスラーム党, イラク国民の総合議会, イラク国民対話評議会	44	8	スンナ派イスラーム主義, スンナ派最大の政党ブロック, 部族との関係強い
イラク国民リスト	INA, イラーキーユーン, イラク共産党	25	4	世俗主義, 都市部の知識人が支持基盤, アッラーウィー前首相が中心
国民対話イラク戦線	イラク国民戦線, アラブ民主戦線	11	6	旧バアス党のスンナ派世俗主義中心
ミサール・アル・スィー・リスト	イラク・ウンマ党	1		アル・スィーを中心とする旧バアス党のスンナ派世俗主義
クルディスタン・イスラーム連合		5		クルド人のイスラーム主義
和解・解放ブロック		3		旧バアス党のスンナ派世俗主義
トルコマーン戦線		1	1	トルコマーン民族主義
リサーリーユーン		2		サドル派の一部
ヤズィーディー運動		1		ヤズィード派の政党
ラーフィダイン・リスト		1		キリスト教の政党

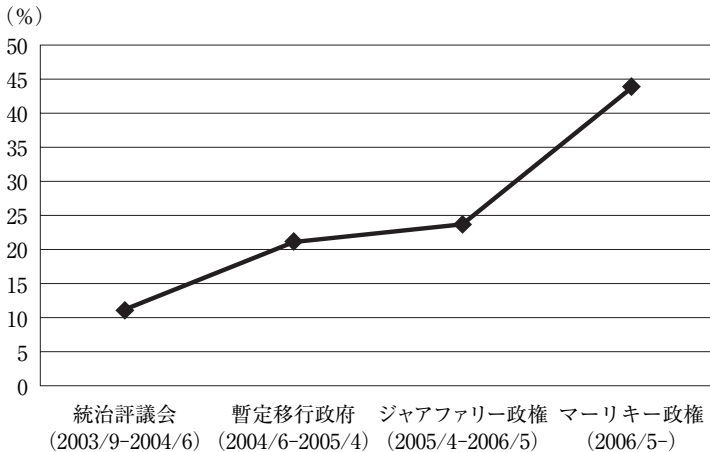
(出所) 山尾 [2008a: 107-111] をもとに筆者作成。

(注) *は選挙後に政党ブロックを離脱した政党を示す。

と4つの閣僚ポストがサドル派に配分された。その結果, 分派(リサーリーユーン)の2議席とあわせると, サドル派は再び単独政党で最多議席を有する第一党の座を保持する勢力となった(*al-Da'wa*, 2 September 2007) (マーリキー政権下の政党連合と議席獲得状況については, 表2を参照)。

さらに統一同盟は, サドル派に加えて多様な国内政党を政権に取り込むこ

図2 閣僚全体に占める非亡命閣僚の推移



(出所) Yamao [2008c: 13] および各種報道をもとに、筆者作成。

とで自らの支持基盤を補強し、政権を安定させようとした。図2は、亡命経験がない閣僚（非亡命閣僚）——部族や国内政党出身の閣僚——の割合の変化を示したものである。イラク統治評議会では27閣僚中3名にすぎなかった非亡命閣僚は、ジャアファリー（Ibrāhīm al-Ja'fari）政権では38閣僚中9名、マーリキー政権では41閣僚中18名と、政府内での割合が拡大している。非亡命閣僚の増加は、統一同盟政権が地元勢力の支持基盤の取り込みによって政権を安定させる政策を採用したことを端的に示している。

そして、マーリキー政権発足後に問題となったのは、サーマッラーのシーア派聖廟爆破事件を契機とした治安の悪化であった。イラクは宗派対立の激化と「内戦」の危機に陥っていた。袋小路に陥った米軍は、2006年中旬ころから治安維持のために部族を武装化して「覚醒評議会」（Majlis al-Şahwa）を形成した²⁰。しかし同評議会の形成は、武装化した部族という新たな地方ボスの台頭に繋がり、皮肉にも中央政府の支配が及ばない範囲がさらに拡大した。その結果、マーリキー首相は発足1年を経て、国民和解を政治公約に掲げ、挙国一致内閣の強化を目指すことを余儀なくされた（BJ, 13 August 2007;

al-Bayyina, 19 August 2007)。この側面において、元亡命政党を中心とするマーリキー政権にとって、国内政党からの支持獲得は不可欠であった。ゆえに、同政権はポスト配分を通して国内政党に次第に大きな権限を与えていった。しかし大きな権限の付与は、サドル派——広くは国内政党——の政府内での発言力が、逆に強化されていくことを意味していた。対米容認政策を掲げる統一同盟政権は、反米を掲げるサドル派の取り込みを進めれば進めるほど、政策の一貫性を担保できなくなるという逆説に直面したのである。

3. 連合の破綻と再編——2007年4月～2008年8月——

このように、優位な立場にあるサドル派をはじめとする国内政党は、権力のさらなる拡大を目指して合従連衡を行うようになった。ボイコットのポリティクスが始まったのはこの時であった。国内政党は、「内戦」化と治安の著しい悪化に直面したマーリキー政権が対米依存を強めたとき、それに反発して議会をボイコットし、閣僚を引き揚げることで自らの発言力をさらに拡大しようとしたのである²¹⁾。具体的には、マーリキー首相がブッシュ米大統領と治安対策における協力関係の強化に合意したのに対し（2006年11月）、サドル派が、米軍撤退の期日を明示するように要請した（2007年4月）。これに否定的な態度を取ったマーリキー政権に対し、サドル派は、その対米依存路線を批判して議会をボイコットし、閣僚を引き揚げた。8月にはスンナ派最大の国内政党、イラク合意戦線も同様の戦略を取った (*al-Bayān*, 17 April 2007; *DS*, 14 August 2007)。

国内政党にとって、ボイコット戦略は取り得る最高の選択肢であった。ボイコットは武装闘争よりもはるかにコストとリスクが低く、ボイコット解除と閣僚の復帰は、挙国一致内閣の強化を目指す政権に対する貴重な交渉カード（具体的には恩赦法の通過、米軍占領反対など）となるからである。そしてボイコット戦略は一つの重大な問題を生み出した。国会開催の定足数——過半数——を満たせなくなったのである。政局は混乱を極めた。

こうした国内政党のボイコット戦略に対して危機感を高めた元亡命政党は、連合関係を再編した。第一党の統一同盟の中核を占めるダアワ党と SIIC、第二党のクルディスタン同盟の中核政党であるクルディスタン民主党 (KDP) とクルディスタン愛国同盟 (PUK) が、新たに四党同盟 (al-Taḥāluf al-Rubāʿī) を結成したのである。四党同盟結成にあたっては、政治分野17項目 (地域を越えた政治協力同盟形成と維持, 中央政府とクルド地域政府の関係の協調など), 行動指針10項目 (コンセンサス形成の重視, 集合会議による意思決定など協議による合意形成の具体的指針など) の合意がなされた (*al-Bayyina*, 19 August 2007)。これには3つの意図があった。第1に、サドル派のボイコットによって生じた政権中枢部の亀裂を埋めるために、政権の基盤を固めること, 第2に、過半数の議席を持たない統一同盟が、法案通過に必要な定数を獲得するためにクルド人勢力と協力・連合すること, 第3に、米軍の駐留を容認する政党同士が連合することで、治安と政治の安定を確保すること, である。

しかし、この四党同盟の結成は、統一同盟の結束という点からは、全くの裏目に出た。政権の中核から排除されたサドル派は、2007年9月、統一同盟を離脱し、他の国内政党との大連合の形成に向かった。サドル派が統一同盟脱退の理由として挙げたのは、①統一同盟の機能不全, ②政策決定権限の少数の政党への偏向, の2点であった (*BJ*, 16 September 2007; *TN*, 18 September 2007)。サドル派は、その直後に四党同盟に対する反対連合をスンナ派の国内政党とともに形成し、2008年1月にも同様の連合を呼びかけることによって、12政党150人の国会議員が参加する大連合を形成することに成功した (*al-Bayyina*, 26 August 2007; *al-Hayāt*, 7 January 2008, 14 January 2008)。

したがって、サドル派の統一同盟脱退は、シーア派イスラーム主義連合の崩壊を意味した。シーア派イスラーム主義内部の対立が否定できない形で顕在化し、それ以降シーア派のサドル派が、宗派を超えてスンナ派政党と連合関係を構築していったからである。こうした連合再編は、一時的な選挙協力の形成・解体を許容する法規定の緩やかさ、つまり政治ゲームのルールの未

整備ゆえに、これ以降頻繁に繰り返されることとなった。

そして、これらの国内政党の連合は、いずれも強い反米姿勢を明確にしていった。反米という点では、占領統治期にサドル派とスンナ派勢力が反占領デモを共同で組織したことが示しているように、サドル派とスンナ派政党は共闘姿勢を取りやすい²²⁾。それは、両者は政策志向が似ているためである。実際、国内政党は、大連合の圧力によって、政治犯の大規模な釈放を規定した恩赦法を政権党に承認させた (*al-Hayāt*, 28 February 2008)。サドル派はこの時期に、シーア派連合から反米連合へと軸足をシフトさせた——あるいは占領統治期の状態に戻した——のだと言えよう。

ここまでの議論を整理すると、まずシーア派聖廟爆破事件後の治安悪化を受けて、元亡命政党中心の政権が対米容認路線を強化した。サドル派がそれに反対してボイコットのポリティクスを展開すると、マリーキー政権はサドル派に対抗すべく対米容認政策を軸に連合を再編し、四党同盟を結成した。これに対して、今度はサドル派を中心とする国内政党が、反米と反四党同盟を基軸に、宗派横断的な国内政党の大連合を結成した。こうして、政党の配置図は、占領統治期の構図に逆戻りしたのである。

したがって、元亡命政党を中心とする統一同盟政権は、政局安定化のために、国内政党の取り込みという課題に再度取り組まねばならなくなった。さらに、国内政党のボイコットによって生まれた空白に、治安維持のために形成された部族の覚醒評議会が台頭してくることで、統一同盟政権はますます一貫した政策の実施が困難になった²³⁾。その結果、統一同盟は、ボイコットしたサドル派と他の国内政党を政府に復帰させる政策を再開することとなったのである。具体的には、サドル派に対して、ダアワ党のジャアファリー元首相がイニシアチブを取って交渉団を形成し、最終的に協力のための政治プログラムの形成で合意に至った²⁴⁾。ボイコットしたスンナ派政党に対しては、最終的に2008年7月に政府に復帰させることに成功したが²⁵⁾、サドル派との間には、対米姿勢についての妥協点を見出すことができずにいた。

こうした取り込み政策に対して、サドル派は支持基盤の強さと動員力の大

さを背景に、次の2つの戦略を取ることで対抗した。第1に、議会内では統一同盟への復帰と議会ボイコットの解除を交渉カードにし²⁶⁾、引き続き他の国内政党と、政策に基づく連合を形成することで、政権に揺さぶりをかけ続けた。サドル派は、例えば、政府に復帰したスンナ派政党をも巻き込んで、統一同盟とクルディスタン同盟の政策に対する抵抗手段として7月22日勢力 (Quwā 22 Tammūz) を形成した (*al-Hayāt*, 12 August 2008)。

第2に、議会外では民兵組織マフディー軍の扱いを交渉カードに、米軍の撤退と自派の議会内での発言力の拡大を要求した。サドル派は、マフディー軍と SIIC の民兵パドル軍団がカルバラーで衝突を起こし、民間人を含む50人以上の死者を出したさい (2007年8月) に、マフディー軍の6ヶ月間の活動凍結を宣言していた。しかし、サドル派は、マフディー軍の活動再開の可能性を政府との交渉に利用した²⁷⁾。政府が米軍の撤退時期の明示と、サドル派の議会内権限の拡大という要求を否定し、2008年3月末に治安機関を用いてマフディー軍の弾圧に踏み切ると、今度は一旦凍結したマフディー軍の活動を再開し、治安の攪乱を行ったのである。

このように、サドル派はその政治社会基盤を背景に、統一同盟の取り込み政策に対して、議会内での政党の合従連衡と議会外の暴力装置の使用、あるいはその停止によって、権力闘争において優位な位置を維持しようとした。こうして、1年半近く継続したボイコットと合従連衡のポリティクスは、一旦収束を見せた。結果的には、元亡命政党と国内政党サドル派のパワーバランスは維持されることとなった。

第3節 合従連衡の力学と宗派對立の深化回避のメカニズム

1. 政党の合従連衡を規定する2つの力学

以上で検討した政党間の合従連衡は、一見すると極めて複雑な様相を呈している。しかしそこに働く力学は、端的に言えば、次の2つのパターンに整理して理解することができる。すなわち、第1に、政党が宗派とそれに付随する価値体系——イスラーム主義など——に基づいて連合を形成することで政治が動くパターン（宗派連合）、第2に、政党が政策、とりわけ対米政策に基づいて連合を形成することで政治が運営されるパターン（政策連合）、である。具体的にみよう。

第1の「宗派連合」は、統一同盟の形成に見られた。既に指摘したように、統一同盟＝シーア派イスラーム主義連合の結成にさいしては、その中核となった元亡命政党にとって、地域社会に基盤を持つサドル派の取り込みが不可欠であった。サドル派も議会政治への参入を模索していたために利害関係が合致した。そしてこの連合の協定は、シーア派イスラーム主義に立脚する他なかった。というのは、両者は政策志向——特に対米姿勢——が全く異なるからである。表3に見られるように、ダアワ党とSHCは、対米姿勢という最も重要な政策においてサドル派と対立しており、この点ではサドル派はむしろスンナ派政党と類似した政策を掲げている。したがって、シーア派イスラーム主義を連合の枠組みにすることによってのみ、政策の相違を一旦棚上げできるからである。しかし、この連合の形成でほれおちた勢力は多岐にわたる。それゆえに、選挙後にはこの連合に参加できない国内政党を利益誘導——議席・閣僚ポストの配分など——によって政権に取り込まねばならない。つまり統一同盟は、シーア派イスラーム主義という宗派連合に立脚して、政治ポストの配分によって国内政党の取り込みを図った、とまとめることができる。

表3 マーリキー政権期における主要政党の政策指向

政策イシュー	シエラ派			クルド人		スンナ派
	統一同盟			クルディスタン同盟		イラク合意戦線
	ダアワ党	SIIC	サドル派*	KDP	PUK	イスラーム党*
宗派主義	×	×	×	—	—	×
国民和解／挙国一致内閣	○	○	○	○	○	○
米軍占領／対米関係	○**	○**	×	○	○	×
連邦制	×	○	×	○	○	×
恩赦法（政治犯釈放）	△	△	○	△	△	○
民兵の保持／維持	×	×	○	△	△	×

（凡例） ○＝肯定 △＝容認 ×＝否定

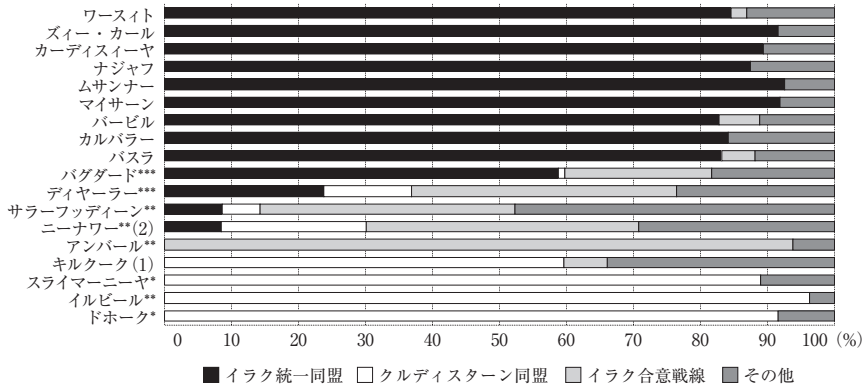
（出所） 山尾 [2008a: 114-115], Yamao [2008c], および各政党の機関紙などをもとに筆者作成。

（注） *は国内政党を示す。それ以外は、元亡命政党。

**は、政治綱領上は「肯定」ではなく「容認」であるが、米軍の駐留に強く依存しており、事実上「肯定」の立場である。

そして、この宗派連合は、選挙における票の争奪戦のために形成された選挙協力であった。つまり、統一同盟は大きな動員力を誇るサドル派を取り込み、選挙における不確実性——票の分散——を減少させるために宗派連合を形成したのである。選挙協力のために、政策対立をモラトリアムしたとさえ言ってもよい（表3を参照）。宗派連合が票の拡散回避を担保する、と元亡命政党の指導部が考えたのはなぜか。それにはもちろん理由があった。つまり、①前政権下で分断された社会に生きる人々にとっては、自らの代表を選出する基準が宗派という戦後イラクで明確になった社会的亀裂以外に存在しなかったからである。加えて、②元亡命政党は、支持基盤を持たないがゆえに、選挙で宗派の亀裂に沿った動員を行わざるを得なかった。さらに、③シエラ派宗教界の宗教的ネットワークに基づく動員が機能し、その最高権威がシエラ派市民に対して統一同盟に投票するように発言したことも、シエラ派という宗派の票を動かす一因となった。その結果、図3の選挙結果が示しているように、シエラ派政党はシエラ派住民が多い地域で、スンナ派政党はスンナ

図3 主要政党の選挙区別得票率（2005年12月国民議会選挙）



(出所) イラク独立選挙管理委員会ホームページ (http://www.iciraq.org/Arabic/Frameset_Arabic.php) および <http://psephos.adam-carr.net/countries/i/iraq/iraqdec2005.txt> をもとに筆者作成。

(注) *はクルド人が多い県

**はスンナ派アラブ人が多い県

***はアラブ人スンナ派とシーア派が混在する県

(1)はクルド人多数とアラブ人の混在する県

(2)はクルド人とアラブ人が混在する県

印がない県はシーア派アラブ人が多い県を、それぞれ示している。

派住民が多い地域で、それぞれ多く得票することとなったのである。

第2の「政策連合」は、ダアワ党、SIIC、クルド二大政党（KDP、PUK）による四党同盟や、それに反対して形成された国内政党の大連合に典型的に見られる。占領統治期のサドル派とスンナ派政党の協力関係もこの範疇に入るだろう。具体的には、占領統治期に構築されたサドル派とスンナ派政党の協力体制は、反占領を基礎にしていた。サドル派が統一同盟から離脱することでシーア派連合が瓦解した後に成立した四党同盟も、対米容認に基づく政策運営の円滑化と政権の維持という政策に立脚していた。さらに、これに対抗して形成されたサドル派とスンナ派国内政党の宗派横断的な大連合もまた、四党同盟の対米依存路線に反対するという政策を基軸とした連合であった。

そして、この政策連合は、選挙後に宗派連合内部で政策対立が生じたことを契機とする、政党の政策路線に基づいて形成された連合であった。とりわ

け争点となったのは、対米政策であった(表3)。宗派に基づいて連合を形成するとき、それは政策志向の相違を一時的に棚上げすることを意味している。したがって、宗派連合は、具体的な政策過程において対立が生じやすく、瓦解しやすい。加えて宗派的偏りがみられる点で、現在のイラクでは正当性の担保という点でも問題を孕んでいる。かくして、宗派連合は、政権運営における連合内部の対立によって、直ちに政策連合に引き戻されたのである。

2. 政党間のパワーバランスの維持と宗派対立深化回避のメカニズム

以上で論じてきたことは、次のように整理できるだろう。つまり、選挙にさいして形成される政党ブロックは、宗派連合という性格を強く持っているが、選挙後に当該政党連合内部で次第に政策対立が顕在化すると、政党間の連合は政策連合に再編されたのである。言い換えるなら、政策モラトリアムに基づく選挙協力のための宗派連合は、政策対立の露呈によって直ちに政策連合への再編に帰結している。戦後イラクでは、選挙を介して合従連衡の力学が変化しているのである。

とすれば、これまで論じられてきたような単純な宗派対立で、戦後イラクの政党活動のダイナミズムを説明することなどできない。「宗派対立のスパイラル論」は成立せず、実態としては、政策における対立がより重要な意味を持つことになるからである。同一宗派内部に否定しがたい政策対立があること、すなわち、宗派と政策志向が一致していないことが、こうした合従連衡の2つの力学を作り出しているのだと言えよう。

ここで重要なのは、この合従連衡の2つの力学は、①宗派対立という国内政策における重要争点と、②対米姿勢／対占領軍への対応という対外政策における重要争点の、2本の対立軸を反映しているという点である。つまり、以上で検証した合従連衡の2つの力学は、宗派対立と対米姿勢というイラクで現在最も重要な2つの争点に沿った形で生み出されたものであった。そして、対立軸が2本存在することは、政党間のバーゲニングの可能性と幅を担

保していると見ることができる。政党の合従連衡の力学が、①国内政策か、②対外関係のどちらかの争点に収斂していくとすれば、①宗派対立が深化することに繋がるか、②対外関係の対立軸である対米政策をめぐる元亡命政党と国内政党の対立に発展していくことになる。いずれの場合も政党間のパワーバランスを崩壊させることになるだろう。

しかし実際はそうはなっていない。戦後イラクでは、政党ブロックから離脱しても議席喪失などのリスクがほとんどないために、政党間のバーゲニングの幅の中で、連合の再編が促進されている。皮肉にも、政治ゲームのルールが未整備で、合従連衡の力学が二分されている状況が、政党間のパワーバランスの維持に貢献しているのである。すなわち、2つの対立軸の幅の間で、宗派連合が柔軟に政策連合に再編されるという事実こそ、宗派主義が決定的な争点であり続けることを回避し、結果的に宗派対立の深化を回避するメカニズムとして機能している、と見ることができるのである。

結論

米国の侵攻によってバアス党権威主義体制が崩壊したイラクでは、これまで宗派対立が深化したと論じられてきた。とはいえ、イラク政治の動態を詳細に分析するならば、政治対立や暴力の応酬は、宗派の亀裂に沿って生じているわけではなく、宗派の相違そのものは対立の原因となっていないことが分かる。しかも、一旦宗派対立と形容された「内戦」は沈静化し、一定の秩序が形成されつつある。

だとすれば、宗派主義に基づく政治対立の深化が阻止されてきたのはなぜか。本章は、政党の合従連衡のパターンを詳細に分析することで、宗派対立が回避されるメカニズムの解明を試みてきた。

戦後イラクにおいては、国内に脆弱な基盤しか持たない元亡命政党の政権は、強い基盤を有する国内政党の取り込みによる政権の安定を求め、反対に

国内政党は、その支持基盤を背景に政治権力拡大のために政党連合の組み換えを行う。ここに政党の合従連衡が生じた。

そしてこの合従連衡は、①選挙を契機として形成される宗派連合（選挙協力のための連合）、②政策に立脚する政策連合（対米容認／反米連合）の2つの力学に基づいて展開されてきた。ここから明らかになったのは、イラクの政党が、選挙のさいに選挙協力のための宗派連合を形成し、選挙後に宗派連合内で政策対立が露呈すると直ちに連合を再編して政策連合を形成する、というパターンである。

このように析出された合従連衡の2つの力学は、政党間のバーゲニングに一定の幅を担保している。政党ブロックの離脱に制約がほとんどないことが、政党連合の再編を促進する。その結果、政党の連合が宗派連合から政策連合に柔軟に再編されることで、争点が宗派対立に収斂することが阻止される。それゆえに宗派対立の深化が回避されて一定の秩序が形成された、と結論することができる。

2008年12月に合意された米国との安全保障協定によって、米軍は2011年末までにイラクから完全撤退することが決定された。2009年1月31日には地方県議会選挙が行われ、国会選挙も2010年1月に予定されている。今後の政党政治がどのように進行するかについては、本章執筆段階では予断を許さない。ただ確実なのは、分権的な制度の中で、現時点では宗派対立の回避に寄与している政党の合従連衡を通じた権力闘争を、どのようにソフトランディングさせていくかが政治のさらなる安定化にとって最重要の課題である、ということだろう。

[注] _____

- (1) 新しく民主的な選挙が導入された国では、新たな亀裂が生じ、それが対立に繋がるという研究は既に存在するが (Mansfield and Snyder [2005]), 本章はむしろ、既存研究で議論されている新たな対立が、どのように沈静化するかに焦点を当てている。
- (2) その他に、戦後イラクの政治を分析した研究は、体制転換後の政治プロセ

スを詳細に記述した研究 (Dodge [2005], Allawi [2007], Stansfield [2007]), ミグダルの国家・社会関係分析のアプローチに基づいて、公的な制度形成や整備によって進展する「国家建設」(state building) と、様々な政治アクターが国家を作り上げようとして個別に実施する政治的営為である「国家形成」(state formation) が次第に乖離していくプロセスを分析することで、中央政府の内部分裂が国家の社会への浸透能力を低下させ、中央・地方間の分断が発生・拡大したと論じた研究 (Herring and Rangwala [2006]), シーア派宗教界に着目した研究 (Cole [2003; 2005], Nakash [2006], Louër [2008], 酒井 [2004, 2005], 山尾 [2007]), サドル派の台頭を分析した研究 (Samii [2003], Cockburn [2008]) などが挙げられる。

- (3) 内戦研究では、内戦下でも勢力均衡などの条件が整うと死者数が減少し、一見すると秩序形成が達成された状態が生まれることが明らかにされている (Kalyvas [2006])。しかし本章では、内戦下の勢力均衡ではなく、政党の合従連衡が勢力均衡に基づく秩序を作り上げていくメカニズムを分析する。
- (4) 2007年5月に「イラク・イスラーム革命最高評議会」(al-Majlis al-A'lā li-l-Thawra al-Islāmiya fī al-'Irāq; SCIRI) から改名したため (*al-Adāla*, 13 May 2007), 本章では SIIC に表記を統一する。
- (5) シーア派イスラーム主義政党の歴史的変容過程については、山尾 [2006], Yamao [2008a, 2008b] を参照のこと。
- (6) 例えばイラク・ディーナール (ID) の対ドル・レートは、制裁以前に1ドル3IDであったのに対し、1993年には50ID, 1994年末には550~700ID, 1995年末には3000ID とほぼ1000分の1に下落した。それに連動してインフレが起こり、年率は1995年には250%, 最高500%に跳ね上がった。その結果、湾岸戦争前と比較して食糧価格は4000倍にもなった (酒井 [1998: 30])。戦後の国軍兵士の帰還が失業率を高め、経済制裁の部分的解除後も、慢性的な食糧不足とインフラなどの社会サービスの低下、医療品不足、死亡率の増加が続いた。
- (7) 具体的にはアルコールの販売禁止、クラブの閉鎖、モスクの建設ラッシュ、イスラーム大学の建設、宗教相ポストの設置、クルアーン放送専門のラジオ局設置、バスラでの18軒のクルアーン教育センター設立など、様々な政策が採用された (酒井 [2003: 294], Davis [2005: 232])。
- (8) ここでの政治的機会は、次のように整理できる。バアス党政権は、サーディクを取り込んでシーア派コミュニティの反対運動の芽を摘むことを考えた (al-Shaykh 'Alī [2000: 86-87])。一方のサーディクは、宗教界の存続を目指し、直接政治に関与しない大衆の運動を活性化させるために、「政権の法学者」として自らの運動を許認させることを選択した (Ra'ūf [1999: 227])。かくして、バアス党政権とサーディクの社会運動は、「相互不介入原則」に基づく戦

略的同盟協定を締結することとなったのである (Ra'ūf [1999: 102-103], al-Hakim [2002: 179, 183-184])。

- (9) サーディクは、金曜礼拝の利点は大衆との直接的な繋がりの方が獲得できることであると指摘した (al-Ṣadr [2006: 132, 192])。さらに、サーディクは部族の動員が社会運動の拡大にとって不可欠であると認識していた (al-Ṣadr [2006: 138])。
- (10) 筆者による、サドル派コム支部最高幹部マフムード・ジャイヤシーへのインタビュー (イラン, コム。2008年9月11日実施)。サーディクの社会運動については、Yamao [2009] を参照のこと。
- (11) もっとも、サーディクの社会運動は、戦後にサドル派とファディーラ党に分裂したために、サドル派のみがその継承者であると考えられることは単純化の誹りを免れない。しかし、サドル派の母体がサーディクの社会運動に求められることだけは、疑いない。
- (12) 筆者による、サドル派シリア支部最高幹部シャイフ・ハムザへのインタビュー (シリア, サイダ・ザイナブ。2007年2月21日, 8月6日実施)。
- (13) サドル派の政治・社会的影響力の強さを分析したものとして、ICG [2008] が詳しい。
- (14) これは、レイプハルトが言うところの、大連合に基づく多極共存型民主主義、あるいは多数派の規模を最大限にするコンセンサス型民主主義などに立脚した (レイプハルト [1979])、多様な勢力を中央政府に取り込もうとする制度構築である。
- (15) サルトーリの分類に従えば、現在のイラクは、極めて競合性の高い「分極的多党制」になる (サルトーリ [2000: 228-251])。また、補償議席は、選挙で議席を獲得できなかった政党ブロックに配分される。具体的には、国民議会の総議席数275のうち、選挙で選出されるのは230議席で、残りの45議席はこの補償議席に充てられる (IECI [2005b: Reg.13.6], EL [2005: Atc.16-17])。
- (16) 現在、イラクでは政党承認規則を定めた法律が存在しないため、CPAの法令 (CPA [2004: Ord.97]) と選挙法 (EL [2005]) の一部によって、政党の運営制度が規定されている。こうした規定によれば、政党は、他の政党に加盟していない500名以上の支持者の署名の提出、供託金の納付、武装勢力・民兵ではないことの証明 (なかば形骸化) を条件に、選挙管理委員会に承認される必要がある (IECI [2005a: Reg.6.3])。
- (17) 例えば、南部に地域政府を形成するために強い地方分権型の連邦制を求める SIIC と、中央集権的体制を望むダアワ党の路線対立 (al-Hiwar, 29 September 2008) は、この時期から深刻な問題のひとつであった。
- (18) 最も典型的な例は、2005年1月選挙まで SIIC が内務省を支配したことであ

る。さらに、バアス党員の政治的周縁化を目指す脱バアス党高等委員会は、イラク国民会議と世俗主義の政治家ミサール・アルूसィーの独壇場となった。また、バスラ県はファディーラ党、ナースィリヤー県とカーディスィーヤ県はSIICが県知事などの主要ポストを独占している（Herring and Rangwala [2006: 130-136] ; *BJ*, 13 August 2007）。ヘリングとラングワラは、このような省庁部局の「政党化」を、「新家産制国家」(neopatrimonial state)と呼んでいる。

- (19) 筆者による、スィースターニーのスポークスマン、ハミード・ハッフアーフへのインタビュー（レバノン、ハーラト・フレイク。2007年2月17日実施）。しかし、こうした宗教界側の発言とは裏腹に、SIICやダアワ党などのシーア派イスラーム主義政党が、シーア派宗教界の権威を政治的に利用したという側面もあった点を見逃してはならない。
- (20) 各県の部族勢力を中心とする覚醒評議会は、治安改善を最優先する米国のイラク政策を反映したものであり (*al-Bayyina*, 19 September 2007), 米国はこれらの評議会に資金と武器の支援を行なっている。治安の悪化が著しいスンナ派地域のアンバール県で初めて形成され、これがある程度成功を収めたことで、バグダードをはじめ各県で同様の評議会が誕生することとなった。とりわけ2007年末には、反アルカイダのスローガンを掲げる覚醒評議会が各地に林立した。例えば、8月にはディヤーラー県、9月にはアアザミーヤ、アブー・グレイブ、アーマリーヤ地区などのバグダード県、その後サラフッディーン県、バービル県に拡大し、12月にはカーディスィーヤ県などで覚醒評議会が形成された (*al-Bayyina*, 20 August 2007; *BJ*, 18 September 2007; *MN*, 11 December 2007; *al-Hayāt*, 20 December 2007, 23 December 2007)。部族の覚醒評議会については、山尾 [2008b: 85-90] が詳しい。
- (21) マーリキー首相は、2006年11月29日、ヨルダンのアンマンでブッシュ大統領と会談、治安維持政策における協力関係の強化などで合意した。マーリキー政権下の政治変動（2008年3月まで）については、山尾 [2008b] が詳しい。
- (22) 例えば、スンナ派のイラク・ムスリム・ウラマー機構は、国民議会選挙後に、米軍の支援を受けず、撤退を促進するような宗派主義を克服した政府を形成すべきと強調し、統一同盟政権は米軍の駐留によって維持されている政権であると批判した。ウラマー機構ホームページ (<http://www.iraq-amsi.org/index.php>) 上の2006年6月13日付、2006年12月2日付声明文。
- (23) 例えば、覚醒評議会のひとつであるアンバール救済評議会のハミード・ハイイス議長が、空白になった副首相のポストに立候補したり (*RS*, 12 December 2007), 同評議会が2009年1月の地方選挙で、既存の政党との同盟を禁止し、部族の統一ブロックを形成することを決定したという動きが挙げ

られる (*al-Ḥayāt*, 7 May 2008)。このように林立して政治参加を求める覚醒評議会に対して、2007年末には、2008年度から新たに予算枠を割り当てることが閣議決定され、覚醒評議会メンバーの2～3割が内務省と国防省の管轄に置かれることが決定された (*al-Ayn*, 12 December 2007; *IMC*, 24 December 2007; *al-Ḥayāt*, 25 December 2007)。さらに、2008年10月に覚醒評議会の管轄権が米軍からイラク政府に移譲されたことを受け、評議会の大部分が両省に統合され、給与の支払いが開始された (*al-Ḥayāt*, 5 September 2008)。

- (24) その後、SIIC が交渉を継続し、10月には両者が和解に合意し、11月末には民兵の相互承認を含む最終的な政治プログラムの形成が合意された (*al-Bayyina*, 26 September 2007; *Badr*, 30 October 2007; *IS*, 25 September 2007, 6 November 2007; *al-Ṣabāḥ*, 24 November 2007)。
- (25) スンナ派政党に対しては、統一同盟は分断して取り込む政策を採用した。具体的には、イラク合意戦線を分断し、イラク・イスラーム党だけを四党同盟に取り込もうとした。それが、2007年12月のKDP, PUK, イスラーム党による「三党合意」(*al-Ittifaq al-Thulāthi*) に結実した (*al-Ḥayāt*, 23 December 2007)。その後、四党同盟と三党合意を連結して、「五党同盟」(*al-Taḥāluḥ al-Khumāsi*) が形成された。これらの同盟形成の経緯と各政党の利害関係については山尾 [2008b: 83-85] を参照のこと。
- (26) 筆者による、サドル派コム支部最高幹部ジャイヤヤーシーへのインタビュー (イラン, コム。2008年9月11日実施)。
- (27) その後、同年12月には再び活動凍結の期間延長を発表、2008年2月に入って3度目の凍結期間延長が決定された (*S*, 21 December 2007; *al-Ḥayāt*, 23 February 2008)。その度に、政府との交渉材料に利用された。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 酒井啓子 [2003] 『フセイン・イラク政権の支配構造』 岩波書店。
- [2004] 「戦後イラクにおける社会のイスラーム化とイスラームの政治化」 (『地域研究』第6巻第1号 11-30ページ)。
- [2005] 「イラクにおけるシーア派イスラーム運動の展開」 (酒井啓子・青山弘之編『中東・中央アジア諸国における権力構造——したたかな国家・翻弄される社会——』 岩波書店 243-270ページ)。
- 酒井啓子編 [1998] 『イラク・フセイン体制の現状——米国の対イラク政策の変化とそれへの対応——』 アジア経済研究所。

- サルトーリ, ジョバンニ [2000] (岡沢憲夫・川野秀之訳) 『現代政党学——政党システム論の分析枠組——』 早稲田大学出版部。
- 山尾大 [2006] 「ダアワ党とシーア派宗教界の連携——現代イラクにおけるイスラーム革命運動の源流——」 (『現代の中東』 第41号 2-20ページ)。
- [2007] 「戦後イラクの政治変動とシーア派最高権威の国民統合論——スィースターニーのファトワーから——」 (『イスラーム世界研究』 第1巻第2号 206-265ページ)。
- [2008a] 「戦後イラクにおける政党政治と民族・宗派のポリティクス」 (佐藤章編「政治変動下の発展途上国の政党——地域横断的研究——」 調査研究報告書 アジア経済研究所 63-118ページ)。
- [2008b] 「『内戦』 下イラクにおける離合集散のポリティクス」 (『海外事情』 第56巻第5号 74-92ページ)。
- 吉岡明子 [2007] 「分極化するイラク——戦後の民主主義プロセスとエスニック・アイデンティティ——」 (『現代の中東』 第42号 40-57ページ)。
- レイプハルト, アレンド [1979] (内山秀夫訳) 『多元社会のデモクラシー』 三一書房。

<外国語文献>

- ‘Abd al-Razzāq, Ja‘far [2002] “‘Āliya al-‘Alāqa bayna al-Marjī‘ wa al-Umma” [法学権威・ウンマ関係のメカニズム], in Nakhba min al-Bāḥithīn ed., *al-Ṣadr al-Thānī: Dirāsāt fī Fikr-hu wa Jihād-hu* [第2のサドル——その思想とジハード——], London: Mu‘assasa Dār al-Islām, pp. 305-364.
- Allawi, Ali [2007] *The Occupation of Iraq: Winning the War, Losing the Peace*, New Haven and London: Yale University Press.
- al-Asadī, Mukhtār [1999] *al-Ṣadr al-Thānī: al-Shāhid wa al-Shahīd, al-Zāhira wa Rudūd al-Fi‘l* [第2のサドル——目撃者そして殉教者, 運動の出現とその反動——], n.p.: Mu‘assasa al-‘A‘rāf.
- Bacik, Gokhan [2008] *Hybrid Sovereignty in the Arab Middle East: The Case of Kuwait, Jordan, and Iraq*, New York and Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Cockburn, Patrick [2008] *Muqtada al-Sadr and the Fall of Iraq*, London: Faber and Faber.
- Cole, Juan [2003] “The United States and Shi‘te Religious Faction in Post-Ba‘thist Iraq,” *Middle East Journal*, 57 (4), pp. 543-566.
- [2005] “Grand Ayatollah Ali Sistani between Shiism and the Iraq Nation,” Distributed Paper at “Iraq: Notions of Self and the Other Since the Late Ottoman Era” (Royal Institute for Inter-Faith Studies, Amman, Jordan).
- CPA (Coalition Provisional Authority) [2003] *Governing Council of Iraq* (Reg.6), 13

- July.
- [2004] *Political Parties and Entities Law* (Ord. 97), 7 June.
- Davis, Eric [2005] *Memories of State: Politics, History, and Collective Identity in Modern Iraq*, Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press.
- Dodge, Toby [2005] *Iraq's Future: The Aftermath of Regime Change*, London and New York: Routledge.
- EL (Election Law) [2005] *Mashrū' Qānūn al-Intikhābāt* [選挙法].
- al-Ḥakīm, Akram [2002] “Imām Jum‘a al-Kūfa wa Dajjāl Baghdād” [クーファにおける金曜礼拝のイマームとバグダードのダッジャール], in Nakhba min al-Bāḥithīn ed., *al-Ṣadr al-Thānī: Dirāsāt fī Fikr-hu wa Jihād-hu*, London: Mu‘assasa Dār al-Islām, pp. 167-189.
- Herring, Eric, and Glen Rangwala [2006] *Iraq in Fragments: The Occupation and Its Legacy*, Ithaca and New York: Cornell University Press.
- ICG (International Crisis Group) [2008] “Iraq’s Civil War, the Sadrists and the Surge,” *Middle East Report*, 72, pp. 1-27.
- IECI (The Independent Electoral Commission of Iraq) [2005a] *Tasdiq al-Kiyānāt al-Siyāsīya* [政治団体承認] (Reg.6).
- [2005b] *Tawzīr Maqā‘id Majlis al-Nuwwāb* [国民議会議席配分] (Reg.13).
- Kalyvas, Stathis [2006] *The Logic of Violence in Civil War*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Louër, Laurence [2008] *Chiisme et politique au Moyen-Orient: Iran, Irak, Liban, monarchies du Golfe*, Paris: Autrement.
- Mansfield, Edward, and Jack Snyder [2005] *Electing to Fight: Why Emerging Democracies Go to War*, Cambridge, Mass. and London: MIT Press.
- Migdal, Joel S. [1988] *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World*, Princeton: Princeton University Press.
- [1994] “The State in Society: An Approach to Struggles for Domination,” in Joel S. Migdal, Atul Kohli and Vivienne Shue eds., *State Power and Social Forces: Domination and Transformation in the Third World*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 7-34.
- Nakash, Yitzhak [2006] *Reaching for Power: The Shi‘a in the Modern Arab World*, Princeton: Princeton University Press.
- Ra‘ūf, ‘Ādil [1999] *Marja‘īya al-Maydān: Muḥammad Muḥammad Ṣādiq al-Ṣadr, Mashrū‘u-hu al-Taghyīrī wa Waqā‘i‘ al-Ightiyāl* [ムハンマド・サドル——変革プランと暗殺の真相——], Damascus: al-Markaz al-‘Irāqī li-l-‘Ilām wa al-Dirāsāt.
- [2000] *al-Amal al-Islāmī fī al-‘Irāq bayna al-Marja‘īya wa al-Ḥizbīya: Qirā’*

- a Naqdīya li-Masīra Niṣf Qarn 1950-2000* [イラクのイスラーム活動, 法学権威と政党主義の狭間で——1950~2000年までの半世紀を読み解く——], Damascus: al-Markaz al-‘Irāqī li-l-I‘lām wa al-Dirāsāt.
- al-Ṣadr, Muḥammad Ṣādī [2006] “Minbar al-Ṣadr” [サドルの説法台], in *Mawsū‘a al-Shahīd al-Sayyid Muḥammad al-Ṣadr* [ムハンマド・サドル辞典], 20 vols., Qom: Mu‘assasa Iḥyā’ al-Kutb al-Islāmīya, vol.7.
- Samii, A. William [2003] “Shia Political Alternatives in Postwar Iraq,” *Middle East Policy*, 10(2), pp. 93-101.
- al-Shaykh ‘Alī, Fā’iq [2000] *Ighthiyāl Sha‘b* [大衆の暗殺], London: Markaz al-Buḥūth wa al-Dirāsāt al-Istrātījīya al-‘Irāqī.
- Stansfield, Gareth [2007] *Iraq: People, History, Politics*, Cambridge and Malden: Polity Press.
- Yamao, Dai [2008a] “Transformation of the Islamic Da‘wa Party in Iraq: From Revolutionary Period to the Diaspora Era,” *Asian and African Area Studies*, 7(2), pp. 238-267.
- [2008b] “Iraqi Islamist Parties: Reconstruction of Their Activities and Ideologies Based on Primary Sources,” Distributed Paper at International Association of Contemporary Iraqi Studies, 3rd Conference (SOAS, London University, London, UK, 16-17 July; <http://www.iraqistudies.org/English/conferences/2008/papers/yamao.pdf>).
- [2008c] “Struggle for Political Space in Post-War Iraq: Contending Relation between Ex-exile Ruling Parties and Later-formed Parties,” *Kyoto Working Papers on Area Studies*, No. 6 (GCOE Series 4), September.
- [2009] “An Islamist Social Movement under the Authoritarian Regime in Iraq during 1990s: A Study on the Shi‘ite Leadership of the Second al-Ṣadr and Its Socio-political Base,” *AJAMES*, 25(1), pp. 1-29.
- Wimmer, Andreas [2003] “Democracy and Ethno-Religious Conflict in Iraq,” Distributed Paper at the Center on Democracy, Development and the Rule of Law, Stanford University, Stanford.

< 定期刊行物 >

al-Adāla (Web 版 <http://www.aladalanews.net/home/>)

Al-Aswāt al-‘Irāq (Web 版 <http://www.aswataliraq.info/>)

al-‘Ayn (Web 版 <http://www.eyeiraq.com/>)

Badr

al-Bayān

al-Bayyina

BJ: *al-Bayyina al-Jadīda*

al-Da'wa

DS: *Dār al-Salām*

al-Hayāt (Web 版 <http://www.daralhayat.com/>)

al-Hiwār (Web 版 <http://www.hewarat.dk/>)

IMC: *Iraqi Media Center* (Web 版 <http://www.iraqmc.com/>)

IS: *Ishrāqāt al-Ṣadr*

MN: *Mawsū'a al-Nahrayn* (Web 版 <http://www.nahrain.com/>)

RS: *Radio SAWA* (Web 版 <http://www.radiosawa.com/>)

S: *al-Sūmāliya* (Web 版 <http://www.alsumaria.tv/en/home.html>)

al-Ṣabāḥ (Web 版 <http://www.alsabaah.com/>)

SI: *Ṣawt al-'Irāq*

TN: *Thawābit-nā*

al-Wasat (Web 版 <http://wasatonline.com/>)

